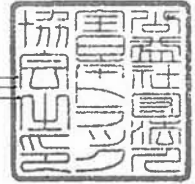




全ト協発第207号(企)  
平成26年8月1日

都道府県トラック協会  
会長 殿

公益社団法人全日本トラック協会  
会長 星野良



燃料価格の高騰に苦しむトラック運送業界に係る署名活動に対するお願い  
～生活と経済のライフラインを維持するために～

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当協会の業務運営につきまして格別なるご指導を賜りまして厚く御礼申し上げます。

さて、去る7月17日開催の第4回燃料高騰対策本部において、燃料高騰対策に関する緊急要望の実施が決定され、平成26年7月24日付全ト協発第194号(企)にてご協力依頼をさせて頂いたところです。この決定を受け、同日に開催の第214回常任理事会で緊急要望の実施を報告したところ、本要望と併せて、燃料価格高騰に苦しむトラック運送業界の窮状を打破するために「軽油引取税の旧暫定税率の廃止、少なくとも燃料価格高騰時における旧暫定税率の課税停止措置の発動」を実現すべく全国一斉の署名活動を行うべきとの提案があり、7月31日開催の全日本トラック協会正副会長会議において本署名活動を実施することが決定されました。

つきましては、業務ご多忙のところ急遽署名活動を実施することとなり誠に申し訳ありませんが、下記の要領にて署名活動を行いますので、貴協会におかれましてもご協力の程よろしくお願い申し上げます。

敬具

#### 記

1. 実施期間 平成26年8月～平成26年9月30日(火)
2. 署名目標数 100万人(各都道府県トラック協会の目標数は別紙参照)
3. 署名依頼対象 会員事業者の役員及び従業員やその家族・友人のほか、関係団体、取引先、一般消費者。
4. 署名用紙の取扱い 署名用紙は、貴協会ごとに取りまとめていただき、別添署名集計票に署名用紙枚数、署名人数等をご記入の上、全ト協企画部宛にご送付下さい。
5. その他 その他必要事項については、署名活動実施要領をご参照下さい。

本件問合せ先：(公社)全日本トラック協会 企画部  
小山・小川・本間・津村・深田  
電話：03-3354-1037 FAX：03-3354-1019